

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 8月26日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330046

研究課題名（和文） 民間情報教育局による戦後対日情報政策の実証的研究

研究課題名（英文） Positive Studies of Information and Media Policy by

Civil Information & Education Division, GHQ/SCAP in Occupied Japan

研究代表者

土屋 礼子（TSUCHIYA REIKO）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00275504

研究成果の概要（和文）：

第二次世界大戦中の連合軍の心理戦関係部局と戦後の民間情報教育局（CIE）の連続性を探るため、Weekly Report により CIE の人員や部局、メディア関係の活動や方針の変遷に関する基礎情報を構築した。また、CIE の世論及び国民性調査に協力した日本側の世論調査機関のうち、実態が不明だった末永輿論研究所の活動を明らかにした。さらに米軍占領下の南朝鮮を対象にした CIE 情報政策として、朝鮮戦争のラジオ報道に対する介入、原爆及び原子力開発に関する報道の規制、VOA の展開などを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

To reveal the continuity of policies and activities of the psychological warfare branches of the Allied Powers and the Office of War Information (OWI), USA, during WWII with regard to those of the Civil Information and Education (CIE) Section, SCAP/GHQ, in Occupied Japan after the war, 'CIE Weekly Reports' were investigated. The CIE produced many research reports and public opinion polls in cooperation with Japanese public opinion research institutions. The activities of one organization, the Suenaga Public Opinion Institute, has been revealed through this project. It was also shown that the CIE information and propaganda policies included the intervention of the CIE radio section into news coverage of the Korean War by NHK radio in Tokyo, the controlled coverage of the atomic bomb and atomic power in southern Korea and the extension of the VOA in Asia.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2010年度 | 6,300,000 | 1,890,000 | 8,190,000 |
| 2011年度 | 4,700,000 | 1,410,000 | 6,110,000 |
| 2012年度 | 2,400,000 | 720,000 | 3,120,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 13,400,000 | 4,020,000 | 17,420,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学・政治史

キーワード：メディア・インテリジェンス・プロパガンダ

1. 研究開始当初の背景

占領期の対日情報政策に関する研究は、山本武利『占領期メディア分析』、有山輝雄『占領期メディア史研究』をはじめとした実証的研究が近年活発に展開してきた。特に民間情報教育局（CIS）の下に置かれた民間検閲支隊（CCD）が実施したメディアへの検閲に関する研究は、プランゲ文庫所蔵資料などに基づき、新聞・雑誌・映画を中心に活発に進展してきた。これに対して、メディアに対して民間情報教育局（CIE）が果たした積極的な啓蒙・宣伝・広報の活動は、CIE 図書館・映画・対外放送・世論調査などに関する個別的研究がすすめられてきたが、民間情報教育局の組織全体を見据えた研究は、必ずしも多くない。1945年9月のしれによって設立された当初の活動方針などはよく触れられるところであるが、1946年11月頃には六つの課からなる130名程の小さな組織が、数度にわたる部局改変を経て千人以上の組織にいたる変遷過程については、未解明な部分が多々残されており、組織的な活動実態の全体像は必ずしも明らかになっていないわけではない。

2. 研究の目的

本研究では、占領期研究をすすめてきた各研究者が協力して、膨大な民間情報教育局の資料を読み解き整理しながら、研究発表で知見を共有し、以下の三点を明らかにすることを目的とした。

(1) 心理戦の継承と展開：戦時中の連合軍の心理戦部およびアメリカ合衆国の戦時情報強の活動と、戦後の民間情報教育局の政策の活動との連続性を、(a)人脈と組織の変遷、(b)活動日誌、(c)方針と政策の変遷、という三つの要点から整理して系統的に調査して明らかにする。

(2) 世論調査及び国民性調査：民間情報教育局が実施した輿論・国民性調査をはじめとする資料の統計的な収集と分析をすすめる、当時の占領軍がどのような観点で日本を見ていたのかを探る。

(3) 対アジア情報宣伝活動：戦後処理から冷戦構造の成立過程にあって、民間情報教育局は日本だけでなく、同じ米軍占領下にあった南朝鮮（後の大韓民国）を対象に、アジアを査定にとらえる情報宣伝政策を展開した。その実態を、対外放送であるVOAをはじめとして解明する。

3. 研究の方法

研究目的に述べた三つの課題にそって、チームを組んで調査研究を行った。

(1) 心理戦チーム：心理戦の継承と展開に関する資料として、民間情報教育局がまとめた日報及び週報（Weekly Report）の記録に基づき、組織の改編、人事異動の経緯を明らかにし、さらに民間情報局が下した指定や指示の決定過程や政策の変遷をあきらかにする。具体的には、Weekly Reportの目次を採録し、その中のメディア関係項目について取り上げて整理したファイルを作成し、基礎的資料として共有できるようにする。

(2) 世論調査チーム：民間情報教育局の調査分析課（R&A）及び世論・社会調査課（PO&SR）により行われた調査の関係文書を系統的に収集し、整理する。また、調査関係者及び団体の関係文書を調査し、整理する。

(3) アジア宣伝チーム：戦時情報局で制作が始まり、後にVOAに引き継がれた米国の対外放送の実態を、米国議会図書館、米国公文書館の文書資料を調査し、明らかにする。

4. 研究成果

本研究で目的とした課題三点について、以下のことが明らかになった。

(1) 民間情報教育局の活動を最も総括的に把握できるCIE Weekly Reportの目次を採録し、さらにその中のメディアに関する内容を摘出し、電子データにまとめる作業を進めた結果、1946年5月から1949年6月までの三年分をデータ化し終えた。これにより、CIEの人員、部局の変遷、またメディアに対する活動や方針の変遷を明らかにする基礎情報が構築された。残念ながら、1949年10月から1952年4月までの二年半分が残されてしまったのは今後の課題である。

2010年に早稲田大学で開催したシンポジウム「沖縄をめぐる日米情報戦」の議論や占領期の大学生新聞などの出版物に関する分析を通じて、戦時中の情報戦の経験が、中心となった人物を中心に継承されて占領期の活動が推進されたこと、また反共政策が進展する中で、1948年から人員も方針も変化し、日本人の精神構造の改変から、反共的施策へ重点が転換したことが確認された。

(2) 民間情報教育局が実施した世論及び国民性などに関する分析調査は、民間情報教育局の中の調査分析課（R&A）、および世論・社

会調査課 (PO&SR) が、日本側の世論調査機関と連携して行った。日本側の調査機関には、行政機関、民間の調査会社、新聞や雑誌の調査部などがあったが、このうち民間の調査会社 13 社は、輿論科学協会を除いて短命に終わり、その実態がよくわかっていなかったが、雑誌『サーヴェイ』を発行した末永輿論研究所の活動については調査によって明らかになった。また、原子力や原爆に関する世論調査が不在であることも指摘された。

(3) 2012 年にニューヨーク市立大学で開催したワークショップ「Atomic Ordering on the Borders of Japan」の議論や資料調査を通じて、朝鮮戦争の報道に対して CIE ラジオ課が、日本放送協会 (NHK) の日本語によるラジオ放送に対し、朝鮮戦争に関する正確なニュースを流すよう、朝鮮の聴取者への影響を第一に考えて編集・放送するように指示を出し、また「正しい情報」を提供するため「世界の危機」などの広報番組が設けられた。同時期に、CIE が朝日新聞社と組んで 1950 年 9 月に実施した朝鮮戦争に関する世論調査の内容も、CIE の報告書から明らかにされた。

また、南朝鮮における原爆及び原子力開発に関する報道が米軍によって規制されていたこと、沖縄における『守礼の光』の発行、アジアにおける VOA の展開、日本における朝鮮人メディアの活動が情報戦の一環として明らかにされた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 25 件)

- ① 土屋礼子、戦後対日情報政策の起点としてのサイパン心理戦、Intelligence、査読有、11 号、2011、4-17
- ② 土屋礼子、対日心理戦としての朝鮮戦争報道、Intelligence、査読有、12 号、2012 年、60-78
- ③ 土屋礼子、占領軍 CIE 情報センターの利用者に関する一考察、Intelligence、査読有、13 号、2013 年、113-121
- ④ 山本武利、上海居留民を扇動するメディア『大陸新報』、Intelligence、査読有、12 号、2012 年、79-84
- ⑤ 山本武利、CCD 資料の中での「CCD 日報」の価値、Intelligence、査読有、13 号、2013 年、105-112
- ⑥ 加藤哲郎、戦後米国の情報戦と 60 年安保—ウィロビーから岸信介まで、年報日本現代史、査読無、15 号、2010 年、39-79
- ⑦ 加藤哲郎、アメリカニズムと情報戦、葦牙、査読無、36 号、2010 年、52-67
- ⑧ 加藤哲郎、ゾルゲ事件の 3 つの物語—日本、米国、旧ソ連、ゾルゲ事件関係外国語文献翻訳集、査読無、26 号、2010 年、1-15
- ⑨ 加藤哲郎、占領下日本の情報宇宙と「原爆」「原子力」—ブランゲ文庫のもうひとつの読み方、Intelligence、査読有、12 号、2012 年、14-27
- ⑩ 加藤哲郎、占領下日本の「原子力」イメージ、歴史学研究会編『震災・核災害の時代と歴史学』、査読無、2012 年、131-146
- ⑪ 梅森直之、情念の行方—民衆思想史の複数化に向けて、思想、査読無、1033 号、2010 年、228-242
- ⑫ UMEMORI Naoyuki, Appropriating defeat: Japan, America, and Eto Jun's historical reconciliations, In Inherited Responsibility and Historical Reconciliation in East Asia, edited by Jun-Hyeok Kwak and Melissa Nobles, 査読無、2013、123-144
- ⑬ 井川充雄、もう一つの世論調査史—アメリカの「広報外交」と世論調査、マス・コミュニケーション研究、査読無、77 号、2010 年、21-38
- ⑭ 井川充雄、永末英一と世論調査、Intelligence、査読有、12 号、2012 年、85-94
- ⑮ 井川充雄、VOA フォーラム—「教養番組」とプロパガンダの交差するところ、土屋由香・吉見俊也編『占領する目・占領する声』、査読無、2012 年、77-99
- ⑯ 小林聡明、韓国検閲体制の起源—「帝国検閲」と植民地朝鮮 (韓国語)、高麗大学亜細亜問題研究所『亜細亜問題研究』、査読有、54 巻 1 号、2011 年、155-191
- ⑰ 小林聡明、朝鮮人の移動をめぐる政治学—戦後米軍占領下の日本と南朝鮮、『近代アジアの自画像と他者』、2011 年、105-128
- ⑱ 小林聡明、GHQ 占領期における在日朝鮮人団体機関誌の書誌的研究、Intelligence、査読有、2012 年、38-50
- ⑲ 小林聡明、帝国日本の広報文か外交と東アジア、Intelligence、査読有、13 巻、2013 年、30-44
- ⑳ 小林聡明、北朝鮮テレビ放送の歴史的展開、言論と社会 (韓国語)、査読有、20 巻 2 号、2012 年、105-140
- ㉑ 小林聡明、GHQ 占領期日本における朝鮮人メディアの世界、『戦後日本と中国・朝鮮』、査読無、2013 年、41-82
- ㉒ 小林聡明、南朝鮮の原子力開発—一分断と冷戦の間で、『原子力と冷戦—日本とアジアの原発導入』、査読無、2013 年、167-204
- ㉓ 小林聡明、北朝鮮ラジオ放送の歴史的起源、『観点のある韓国放送社会文化史』(韓国語)、2012 年、335-361
- ㉔ 小林聡明、北朝鮮テレビ放送史研究序説、『東アジアの視聴覚メディア連関』、査読

無、2012年、335-361

- 25 小林聡明、冷戦期アジアにおけるVOAの展開と中継所の世界的配置、『占領する眼・占領する声』、査読無、2012年、101-127

〔学会発表〕(計34件)

- ①土屋礼子、中部太平洋戦域における対日宣伝ビラ—サイパンから沖縄へ、シンポジウム「沖縄をめぐる日米情報戦」、2010年9月20日、早稲田大学
- ②土屋礼子、占領軍G-2歴史課とインテリジェンス機関、20世紀メディア研究会、2011年4月16日、早稲田大学、
- ③土屋礼子、朝鮮戦争における心理戦に関する小考、20世紀メディア研究会、2011年11月26日、早稲田大学
- ④TSUCHIYA Reiko, News Coverage of the Korean War by the Japanese Media as Psychological Warfare, Workshop on “Atomic Ordering on the Borders of Japan”, 19-20 March 2012, New York University
- ⑤土屋礼子、対日宣伝ビラに見る太平洋戦争におけるプロパガンダ、特別研究講座(招待講演)、2012年6月29日、昭和女子大学
- ⑥土屋礼子、太平洋戦争における対日プロパガンダの宣伝ビラ～文学との関係に注目して～、中京大学文学会(招待講演)、2012年11月10日、中京大学
- ⑦土屋礼子、軍事宣伝から大衆文化まで、大伝播講座(招待講演)、2013年3月13日、中国伝媒大学
- ⑧加藤哲郎、宮城與徳訪日の周辺、日露歴史研究センター第六回ゾルゲ事件国際シンポジウム報告(招待講演)、2011年10月22日、沖縄大学
- ⑨加藤哲郎、雑誌『真相』の検閲と深層、20世紀メディア研究会、2011年4月16日、早稲田大学
- ⑩加藤哲郎、占領下日本の「原子力」イメージ、20世紀メディア研究会、2011年10月15日、早稲田大学
- ⑪加藤哲郎、占領期日本の言説空間—プランク文庫のキーワード・クラウド、20世紀メディア研究会、2011年12月17日、早稲田大学
- ⑫KATO Tetsuro, Images of “Atomic Energy” in the Occupation Period of Japan, Workshop on “Atomic Ordering on the Borders of Japan”, 19-20 March 2012, New York University
- ⑬KATO Tetsuro, Why Japanese People could not avoid the Nuclear Plant Disaster, The XII International Congress of Latin American Association for Asian and African Studies(招待講演)、13-15 June 2012, Puebla, Mexico
- ⑭UMEMORI Naoyuki, From Wall Street to San Francisco: Rethinking of the US Occupation

of Japan, Second International Forum for Peace and Prosperity in Northeast Asia, Sixty Years after the San Francisco Peace Treaty: Peace, Conflict, and Historical Reconciliation in the Asia-Pacific, 18 November 2011, Columbia University

⑮UMEMORI Naoyuki, The Establishment of the “Occupation Centered Historiography: Rethinking Eto Jun’s America and I (1965)”, Workshop on “Atomic Ordering on the Borders of Japan”, 19-20 March 2012, New York University

⑯井川充雄、黎明期の日本の世論調査とアメリカ、第一回東アジア比較文化研究会学術シンポジウム、2010年9月9日、高麗大学日本研究センター

⑰井川充雄、永末英一と世論調査、20世紀メディア研究会、2010年12月4日、早稲田大学

⑱井川充雄、VOA フォーラム—「教養番組」とプロパガンダの交差するところ、シンポジウム「占領する眼・占領する声」、2012年3月4日、東京大学情報学環福武ホール

⑲IKAWA Mitsuo, Public Opinion analysis concerning atomic energy of Japan in the 1950’s by USA, Workshop on “Atomic Ordering on the Borders of Japan”, 19-20 March 2012, New York University

⑳小林聡明、冷戦期東アジアにおけるアメリカ・プロパガンダ—韓国・北朝鮮、そして沖縄、国際シンポジウム「占領期・ポスト占領期の視聴覚メディアと受容」、2011年3月5日、東京大学情報学環

21. KOBAYASHI Somei, Okinawa Reversion and US Radio Broadcasting toward the Korean Peninsula, American Historical Association, 6 January 2011, Convention Center, Boston

22. 小林聡明、東アジア冷戦とアメリカ・ラジオ: VUNC(国連軍司令部放送)の廃止をめぐって、国際シンポジウム「20世紀東アジアにおける視聴覚メディア相互連関」、2010年12月10日、日本大学文理学部

23. 小林聡明、在日朝鮮人メディアと米占領軍検閲、招待講演、2010年12月2日、ソウル大学日本研究所

24. 小林聡明、「電波戦争」発信基地としての沖縄—米国による心理戦とプロパガンダ・ラジオに注目して、東洋音楽学会、2010年7月10日、京都市立芸術大学

25. 小林聡明、朝鮮戦争期における国連軍の捕虜教育プログラム、シンポジウム「文化冷戦的時代」、2010年5月5日、輔仁大学、台湾

26. KOBAYASHI Somei, Coming Home, Smuggling, Deportation: The Politics on the Korean Border-Crossing between Japan

and Southern Korea under the Occupations, 1945-1948, Workshop on "Atomic Ordering on the Borders of Japan", 19-20 March 2012, New York University

27. 小林聡明、冷戦期アジアにおけるVOAの展開と中継所の世界的配置、シンポジウム「占領する眼・占領する声」、2012年3月4日、東京大学情報学環福武ホール

28. KOBAYASHI Somei, 'Radio Wars' in Cold War East Asia: US Psychological Operations and Radio Broadcasting from Okinawa, Second International Forum for Peace and Prosperity in Northeast Asia, Sixty Years after the San Francisco Peace Treaty: Peace, Conflict, and Historical Reconciliation in the Asia-Pacific, 18 November 2011, Columbia University

29. 小林聡明、朝鮮戦争と国連ラジオー英米「プロパガンダ」同盟の一側面、20世紀メディア研究会、2011年9月24日、早稲田大学

30. KOBAYASHI Somei, "Keystone of the Pacific" for Soft Power?: US Psychological Warfare and Geopolitical Significance of Okinawa in Cold War East Asia, Culture, Technology and Transnationality in the Cold War Asia and Pacific, 15 November 2012, The University of Hawaii

31. 小林聡明、アメリカ占領空間における越境の政治学ー日本列島/朝鮮半島南部を移動する朝鮮人: 1945-1948、日韓ワークショップ「ブランゲ文庫と東アジアー日本敗戦と冷戦刑責の東アジアの歴史体験」、2012年10月13日、ソウル

32. 小林聡明、東アジアの冷戦と韓国放送、韓国放送学会学術大会、2012年4月20日、公州、韓国

33. 小林聡明、東アジアの公文書公開と冷戦期メディア史研究の最前線、日本マス・コミュニケーション学会秋季発表大会、2012年10月27日、法政大学、東京

34. 小林聡明、『守礼の光』を発行していたのは誰だったのかー米第七心理戦部隊と情報工作拠点としての沖縄、ワークショップ「図画像資料研究の新しい可能性を求めて」、2012年7月8日、ワシントンDC

〔図書〕(計6件)

- ① 土屋礼子、吉見俊哉共編著、叢書・現代のメディアとジャーナリズム第四巻・大衆文化とメディア、ミネルヴァ書房、2010年、395
- ② 土屋礼子、対日宣伝ビラが語る太平洋戦争、吉川弘文館、2011年、247+18
- ③ 山本武利、朝日新聞の中国侵略、文藝春秋、2011年、283
- ④ 加藤哲郎、他共編著、国民国家の境界、日本経済評論社、2010年、246

⑤ 加藤哲郎、他共編著、差異のデモクラシー、日本経済評論社、2010年、260

⑥ 加藤哲郎・井川充雄編著、原子力と冷戦ー日本とアジアの原発導入、花伝社、2013年、270

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土屋礼子 (TSUCHIYA REIKO)

早稲田大学政治経済学術院・教授

研究者番号: 00275504

(2) 研究分担者

山本武利 (YAMAMOTO TAKETOSHI)

早稲田大学政治経済学術院・名誉教授

研究者番号: 30098412

加藤哲郎 (KATOU TETSUROU)

早稲田大学政治経済学術院・客員教授

研究者番号: 30115547

梅森直之 (UMEMORI NAOYUKI)

早稲田大学政治経済学術院・教授

研究者番号: 80213502

井川充雄 (IKAWA MITSUO)

立教大学社会学部・教授

研究者番号: 00283333

小林聡明 (KOBAYASHI SOUMEI)

東京大学総合文化研究科・学術研究員

研究者番号: 00514499

(3) 連携研究者

なし

以上